

米中並び立つ世界 — 2026年を占う



杉田 弘毅

明治大学特任教授・元共同通信ワシントン支局長

2026年の世界は、米中G2の誕生、自存自立に動くその他の国々、そして人工知能（AI）がつくる新しい秩序という3つの潮流を理解して動くことが決定的に重要だ。そしてそのどれも日本は不利な立場にある。高市早苗政権には、米国一辺倒だった世界観を捨て、抜本的な転換に踏み切るよう期待したい。

地殻変動を映す首脳会談

三潮流の第一に注目すべきは米中が並び立つ動きである。その第一歩は2025年10月30日のドナルド・トランプ大統領と習近平・国家主席の会談であろう。関税合戦の休戦、台湾情勢を話し合わなかったとの奇怪さ、そして首脳会談後にトランプが語った「G2」というキーワード。世界が地殻変動を起こし、新秩序が到来したことを印象付けた。今年は春のトランプ訪中と秋の習近平訪米で米中首脳会談が予定されている。この2つの会談で新秩序がさらに固まることになる。

10月30日の首脳会談では冒頭から習は自信を見せた。「中国と米国は友人になるべきであり、それは歴史の流れ、現実的な要請だ」「中国と米国は大国の責任を示し、世界にとって重要で実効性のある取り組みを、手を携えて貢献できる」などと語った。一方のトランプは「光栄」「米中関係はさらに大きな成果を収める」などとありきたりの言葉を述べただけだ。習が自らの世界戦略を開陳し米国に引け目を感じていない様子なのに対して、トランプの方は大局観がない。

実際、発表された会談結果を見ると、トランプの力負けが明らかだ。中国産レアアースの対米輸出再開と大豆など米国産農産物の輸入再開を取り付けるために、トランプは100%の追加関税発動を一年延期することに合意した。関税戦争はトランプが仕かけたのだから米国のベタ降りという見立てが妥当である。

トランプは会談を「10点満点中12点」と自画自賛した。だが、はっきりしたのは、中国が握るレアアースと大豆という対米カードは極めて強力であることだ。台湾や人権、あるいは軍事的な対立のたびにこのカードを切るぞという脅しをかけられ、米国は何の対抗措

置もとれないという力関係が固定したといえる。

中国の力を見誤る

「トランプはレアアース問題の重要性を理解しないまま、関税合戦に出た」。日本で長く安全保障政策にかかわった人物の分析である。バイデン政権で中国政策を担当したラッシュ・ドーシも「冬にロシアとの戦争を始めるのは馬鹿だ。自分の国の産業にとって不可欠な物資を握る国と貿易戦争を始めては駄目だ」と述べてこの見方に同意している。

ナポレオンやヒトラーが、ロシアが有利で自軍が不利な冬にロシアと戦争をして大敗した愚かさは歴史の教訓として残る。だが、トランプはレアアースを握る中国が貿易関係で有利なものにもかかわらず、関税戦争を始める愚かな判断をしたという分析だ。

トランプは習の決意も読み間違えた。米国の関税発動に習がレアアースの輸出制限で応じたのは米国には驚きだった。レアアースは車からミサイルまで先端技術に必要な物資だが、米国への輸出制限だけでなく、秋には中国産レアアースを使った製品を売る企業は世界中のどの企業も中国政府の許可を得るよう求めさらなる攻勢に出た。これは世界の猛反発を招きかねない習のギャンブルだった。

実際トランプ政権の対中交渉担当者は100%の追加関税に加えて金融制裁や新たな半導体輸出制限という報復措置を用意した。だが、トランプは米経済へ壊滅的な打撃が起きると恐れをなしてあえなく習との手打ちを選んだ。

中国は2017年のトランプ第一次政権以来米国が繰り返す関税発動を受け止め対策を練ってきたから、第二次政権でのトランプの出方は予想済みだったろう。春にいったん頂点を迎えた第二次政権の関税合戦第一幕では、米国の145%関税に対して125%の報復関税で徹底的に応酬した。

タリフマン（関税男）と自称するトランプに対して、習は一步も引かない横綱相撲で応じた。中国はレアアースだけでなく、抗生物質など製薬に必要な物質を

も大量に生産し米国はそれに依存している。習はいくつもの剣をトランプの喉元に突きつけているのだ。

同盟国の不安

トランプは「G2」という表現を最近使う。G2はオバマ政権時代に米中大国関係を表現する固有名詞として浮上したが、当時は日本や西欧の米同盟国が大国による頭ごなしの合意に不満を抱くだろうとしてオバマが最終的に拒否した枠組みである。また当時の中国はG2を語る力量もなかった。

だが、今回トランプはあっけなく使った。同盟国への配慮がないのか、あるいは中国をおだてることで、習から好待遇を引き出そうというご機嫌取りなのだろうか。G2の枠組み提示で、米国の強みである先進国との同盟関係の価値を損なうリスクを負った。

中国の力を侮り、習に屈服した印象を世界に与えたことは、トランプが世界のパワーバランスを把握できていない実情を浮き彫りにした。バンス副大統領、ルビオ国務長官、ベッセント財務長官らも世界が分かっているのか、政権の機能不全である。そして中国と対立したときにトランプの米国は味方として立ってくれるのか、という不安を同盟国は抱く。

トランプは2026年11月の中間選挙までは、必需品が中国から届かず国民生活が混乱し、農産物を中国に輸出できずに農家が悲鳴を上げる事態は避けたい。中国が台湾、韓国、東南アジア、そして日本に対する威圧行動に出ても、中間選挙までは腰を上げないだろうと推測も付く。米中G2のビッグ・ディールを達成したいトランプは、同盟国の心配などどこ吹く風ではないか。

おののく台湾

レアアース規制など中国の報復が始まって以来トランプは台湾防衛に目に見えて冷淡になっている。

10月30日の米中首脳会談では台湾問題の言及がなかったという。高市早苗首相の台湾有事発言の後の米中電話首脳会談では習が「台湾は中国の不可分の領土」との原則をトランプに念を押して伝えた。その後トランプは高市首相との電話会談を求め、「日中関係を管理する必要性」を説き、沈静化を望んだ。

トランプの言動は、前任者のジョー・バイデンが記者会見で繰り返した「台湾を軍事力で防衛する」という立場に比べると明らかに後退した。曖昧戦略の方が有効だと米政府は説明するが、軍事力行使の脅しが隠されていてはじめて曖昧戦略は効果を持つのだが、脅しは明らかに後景に退いた。

米台が8月末に行った国防会談は、米国防次官と台

湾国防相がワシントン周辺で行う予定だった。だが米側が次官補代理、台湾が総統諮問機関の代表と大幅に格下げとなり、場所もアラスカ州と目立たない場所に変更された。

第二次トランプ政権の国家安全保障戦略（NSS）は中国への対応に軍事力を集中すべきだという対中タカ派が描いていたが、中国よりも西半球優先派が巻き返した。年明けには西半球にあるベネズエラを奇襲し、マドゥロ大統領を拘束し、米国に連行するという強硬策で西半球覇権の実現に踏み出した。これに対して中国に関しては第一次政権のNSSが、歴代政権の関与政策を「間違っていた」と明言し対決姿勢に転じたが、今回のNSSは融和路線への再転換を示唆し、軸足をシフトさせた。

外交という名のビジネス

トランプ外交はビジネス上の利得を優先する。象徴的なのが、関税に伴う米国の歳入増だ。シンクタンクの「米税基金」の推定では2025年だけで24兆円もの増収になる。「世界の貿易システムは存続不能なので正す」と高尚な理由を語っていたが、何のことはない、世界の国々から金をふんだくるとい性格が強い。

トランプの念頭にはトランプ・ファミリーの利益もある。不動産業界の友人であるスティーブ・ウイトコフや娘婿のジャレッド・クシュナーに重要な外交を任せている。ガザ戦争では和平実現でサウジアラビアとイスラエルを和解させ、クシュナーらファミリーの実業家が巨額の利を得る目論見がある。ウクライナ戦争ではロシアとウクライナに眠る鉱物資源に狙いを定めている。

トランプ共和党は昨年11月の地方選挙で物価高を理由に完敗した。トランプの倫理問題で岩盤支持層に亀裂も入りだした。野党民主党はもちろん、司法や大学なども抵抗を強め、秋の中間選挙では共和党の敗北が予想されている。

今年トランプのレームダック（死に体）化が進む。トランプは焦り、ビジネス上の利益を狙って中国とのディールにひた走るのではないか。それは日本にとって最悪の展開でもある。

ただ乗りの中国

米国に代わって中国が世界覇権を握りつつあると思いがちだが、それは起きていない。覇権国とは軍事、経済、科学技術、資源などで卓越した地位を占めるだけでなく、世界統治に責任をもつと宣言する国を指す。

中国はアジア太平洋地域での軍事力では米国に並び、核ミサイル戦力でも2035年には米国に追いつく勢

いだ。科学技術力でもAIをはじめやがて米国に追いつくと専門家はみる。

だが、それだけでは覇権を意味しない。世界の安定を保ち、対立や戦争を取捨させる能力と意思が求められる。英国、そして次に米国が海軍力で遠方の地までにらみを利かせ、世界の円滑な商業、貿易のために貢献したのがその例だ。

中国にはそうしたコストを負う覚悟がない。中国は石油購入のために中東に積極的に進出しているが、そのタンカーは米海軍が守るシーレーンを通して石油を中国に運ぶ。中国が米国のつくった貿易環境に「ただ乗り」しているのだ。

中国は一带一路やデジタル・シルクロード構想など経済面での進出は盛んだが、軍事力を世界規模で展開する能力を伴わず真の覇権国家になりえない。

それに不動産不況が象徴するように経済に力強さがない。成長率は5%弱と発表されるが、中国人エコノミストが実際は1~2%と言うほどだ。世界経済に占める中国の割合は約17%で米国の26%に及ばない。米国は覇権を握った第二次大戦直後には世界経済の半分を占めていた。大英帝国は1870年の段階で25%の世界経済を握ったという。

こうしてみると、中国は明らかに見劣りするのだが、米国の西半球覇権と同じように、アジア覇権を目指す潜在力は十分ある。

無極の時代を生きる

世界の国々は米国が引き、中国が出ない、という米中ともに頼りにならない空白状態、無極の時代をしばらく生きることになる。このため、独自に自らの安全、繁栄を確保していかざるを得ない。形骸化する同盟に頼らず、グローバリズムの幻影を捨てて、主権国家として自立の道を進める時代である。

近代国家の主権行為は、戦争放棄の思想と同盟の深化、そして自由貿易・グローバリズムの発達で縮小された。しかし、このリベラルな国際秩序はロシアと中国という地政学国家の台頭で崩れた。

私は2010年代後半に毎年のようにロシアのプーチン大統領をインタビューしてきたが、あるときこんなことを言われた。返還後の北方領土に米軍基地がつくられるとの懸念について彼が語った際のことだ。

「沖縄では知事や県民の反対にもかかわらずに米軍基地が建設されている。米国の意向にノーと言えないのだ。日本政府がああ島に米軍施設をつくらせないと言っても米国の意向で覆される」

プーチンは「他国との同盟で守られるような国は真

の独立国家とは言えない」といった趣旨の発言をたびたびする。私への発言も日本は米国の核の傘に守られる国だから、米軍基地をどこにつくるかといった安全保障上の重要案件を独立国として決定できない、という意味である。同盟で守られていない国とは、ロシア、中国、インド、米国など核保有国が思いつく。プーチンの真意は、非核保有国は独立国でない、ということにもなる。

世界で加速する新連携

無極化という混沌の時代に、主権意識に目覚めて自立のために防衛力を高めている先駆けは欧州だ。ロシアのウクライナ侵攻と米国の関与の弱さを目撃して覚醒した。ドイツは緊縮財政との原則を覆し国防費を現在の国民総生産（GDP）比2%から2029年には3.5%に急増させる決定を下し、英仏も核戦力を連携させるノースウッド宣言を発表した。欧州では徴兵制の復活が広がっている。

中東でもサウジアラビアはパキスタンとの戦略防衛協定を結ぶとともに、イランとの外交関係を回復して、これまでのような米国一辺倒の安保政策から脱皮した。パキスタンから核の傘のサウジへの提供といった憶測も流れる。アラブ各国が進めるイスラエルとの国交樹立のアブラハム合意も「ポスト米国」を見据えた動きであろう。

アジアではオーストラリアがインドネシアと2025年11月に合意した新共通安保条約が目を引く。一方が脅威にさらされた場合に共同措置を取れる集团的自衛権を盛り込んでいる。オーストラリアは米国、英国、日本などとの防衛協力を積み重ねてきたが、パプアニューギニアとの相互防衛条約やシンガポールとの基地使用協定などアジア太平洋諸国との協力も急いでいる。

経済面では環太平洋パートナーシップ協定に英国が加わり、欧州連合（EU）は日本、韓国、カナダ、メキシコ、シンガポール、ベトナムなど広く自由貿易協定を結び、南米共通市場のメルスコルともパートナー協定を2024年12月に結んだ。地域を越えたグローバルな合従連衡は、保護主義の米国に対抗して、自由市場を広く確保する動きにはかならない。

米国一強時代は、西側先進国が米国抜きで軍事はもちろん経済ブロックをつくることも難しかった。欧州は1950年代から始めた統合過程で常に米国の猜疑心の対象となった。日本が1990年代末のアジア通貨危機の際に提唱したアジア通貨基金創設案も米国に葬られた。米国は世界の真ん中に座り、にらみを利かせたのである。

しかし、トランプは米国抜きに各国が関係を深める

動きを嫌わない。ウクライナ戦争については「欧州が責任を負え」と言って米国の足拔けを唱える。環太平洋パートナーシップ協定も米国が抜けた後に参加国が増えても静観している。米国というタガが外れ各国は独自の利益を最大限に考えて行動する自由を得た。

だが、日本のハンディは近隣に頼れる国がない点だ。欧州は独、英、仏という三大国がまとまれば力を発揮する。だが、日本は韓国とは依然ぎくしゃくした関係であり、東南アジアは弱く、オーストラリアは遠い。

日本のAI劣後

2026年はAIがどこまで世界を変えていくかを示す年になりそうだ。AIは化石エネルギー、コンピューター技術同様に、人間生活の多くに影響を与える汎用技術だ。生成AIとの対話の末に未成年が自殺するなど倫理問題に世界の注目も集まっている。

AI開発は米国と中国が先行しその活用でも両国が進んでいる。日本はまだ米中や欧州に比べて遅れているが、今年も米中並みの使用が見込まれている。

ただ、総務省の情報通信白書令和7年版にあるように、日本のAI利用は業務効率化がその理由であり、米中のビジネス拡大・斬新なイノベーションとは趣が異なる。合理化という後ろ向きの日本に対して、米中はAIで新ビジネスを探る攻めだ。

スタンフォード大学のAI活性度ランキングでは2021年まで日本は世界4位だったが、現在は9位だ（表参照）。チャットGPTやグーグルのジェミニなどを擁する米国がトップで2位がDeepSeekの中国、そして英国、インド、アラブ首長国連邦（UAE）、フランス、韓国、ドイツが続く。ほかの研究機関の発表でもほぼ同じ順位だ。研究開発の遅れや投資の少なさ、AI人材の不足などが日本の順位低下の理由という。

表 スタンフォード大学AI活性度順位の推移

順位	2023年	2022年	2021年	2020年
1	米国	米国	米国	米国
2	中国	中国	中国	中国
3	英国	英国	英国	インド
4	インド	インド	日本	日本
5	UAE	日本	インド	英国
6	フランス	ドイツ	ドイツ	シンガポール
7	韓国	シンガポール	韓国	フランス
8	ドイツ	フランス	スペイン	韓国
9	日本	韓国	フランス	ドイツ

AIは人間のあらゆる活動に入り込む汎用技術であるから、外国にその源を握られるのは望ましくない。開発を独占する米中両国が、日本への威圧手段としてAI

のサービスを止めれば、日本の社会機能がマヒする。グーグルの検索やメールサービスにわれわれが頼る現状を思えば、そのインパクトは容易に想像できる。

トランプは2025年7月にAI行動計画を発表し「世界中で米国製のAIを使わせる」と宣言した。AI技術の根元を握りどの国も米国に背けなくするという戦略が浮かぶ。米中を追う英国も2月にAI戦略を発表した。AIに職を奪われるといった受け身ではなく、機会創出の積極対応で3位の座を死守すると述べている。

経産省の若手グループが4月に発表した「データに飲み込まれる世界」は、現在のデジタル赤字7兆円に注目し、これが2035年に45兆円に膨らむと警告を鳴らした。日本人が使う米国のITサービスは拡大する一方である。しかも米巨大テック企業のサービスを使うことでさまざまな個人情報が無意識に提供し彼らのビジネスチャンスに無償で貢献している。元ギリシャ財務相の著書『テクノ封建制』が描く「デジタル農奴」にわれわれは成り下がった感がある。

さらなる沈降か

戦後80年の日本は米国一択で生きてきた。安全保障の「核の傘」の役割があまりに大きい。その結果軽武装が可能となり経済成長に専念できた。冷戦終結は日本の選択肢を増やし拡大するひとつのチャンスだったが、それまでの米国一択がもたらした成功体験は対外関係の多角化をためらわせた。

だが、今トランプが国家安全保障戦略で言うとおりに世界覇権を放棄し西半球覇権に集中するとすれば、日本は極めて危険な状態に置かれる。中国との接近が安全保障上難しいとなれば、日本ができるのは、独自防衛力の強化とさまざまな先端技術の内製化となる。もちろん欧州などとの安全保障ネットワークやサプライチェーンの多角化も必要だ。だが、重要なのは米中を含めて世界が日本に請うような不可欠な技術をもつことだ。年末にまとまった政府のAI基本計画はフィジカルAI（産業用ロボット）を突破口にするとしており、期待したい。

AI時代に日米同盟、先進7カ国（G7）といった既存の国際枠組みは意味をもたなくなる可能性がある。新世界ピラミッドでは米中が頂点に立ち、次に英国やインド、イスラエル、ドイツなどのAI第二グループが位置し、今のままでは日本はその下に収容されてしまう恐れがある。

2026年に忘れてはならないのは、安住の時代が終わったという世界認識である。

（1月7日記）

